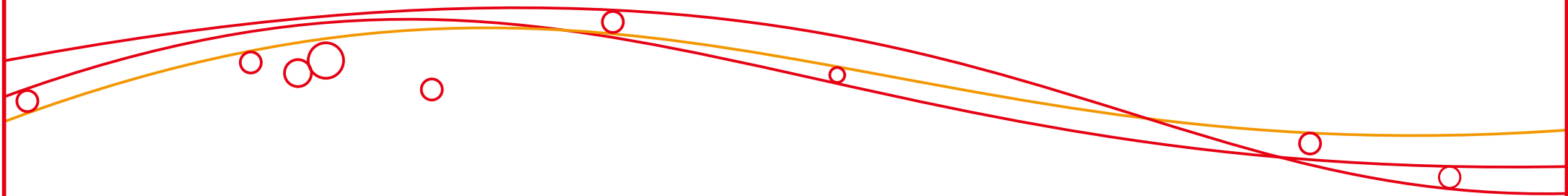




BUSINESS REPORT 2010

ビジネスレポート 2009年4月1日>>>2010年3月31日



Contents

目次

- 当社グループの概要 01
- 連結財務ハイライト 01
- 新社長インタビュー 03
- 営業概況 05
- トピックス 06
- マーケットデータ 06
- 連結財務諸表 07
- 株式情報 09
- 会社情報 10

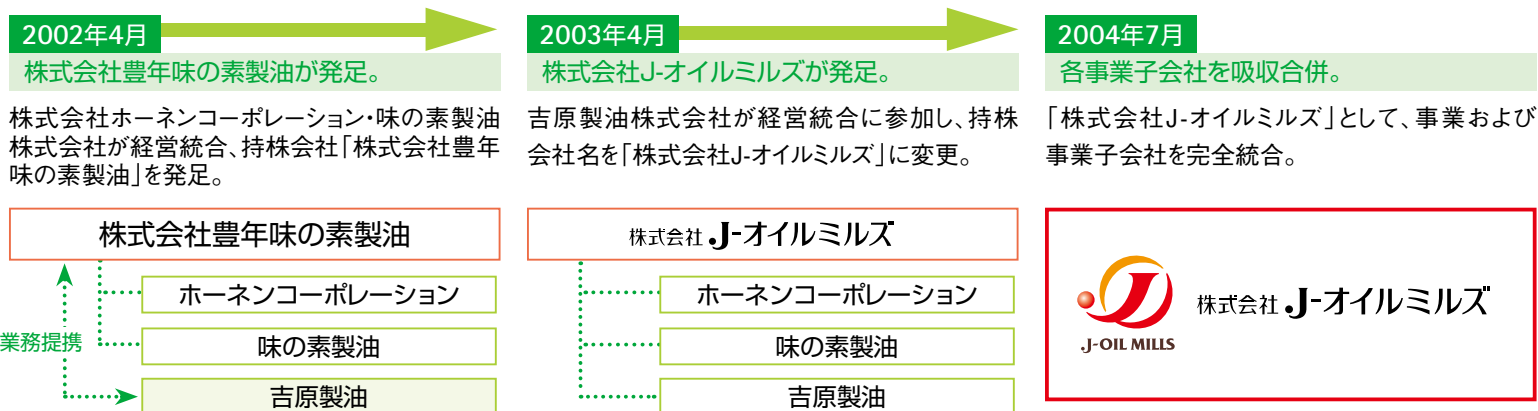
About Us

当社グループの概要

私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達の運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

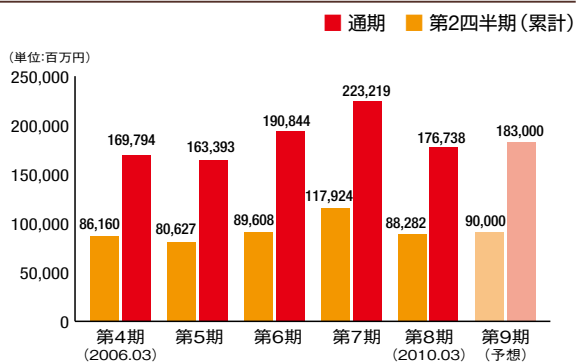
経営統合・合併への経緯



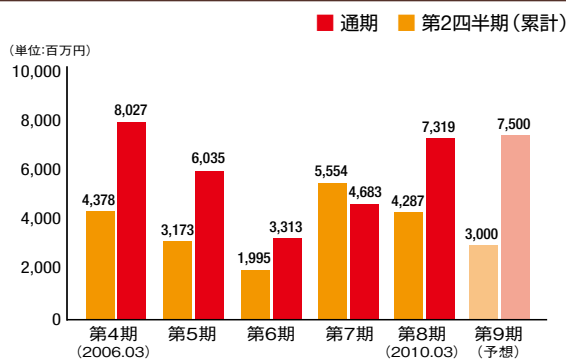
Financial Highlights

連結財務ハイライト

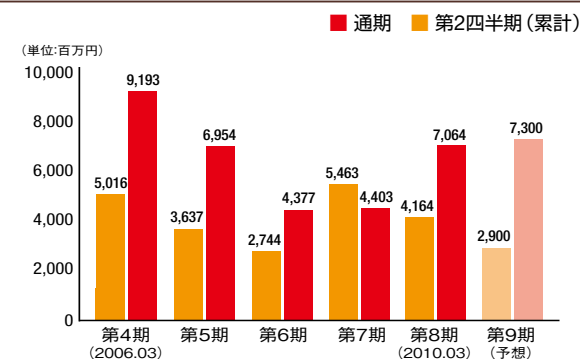
売上高



営業利益

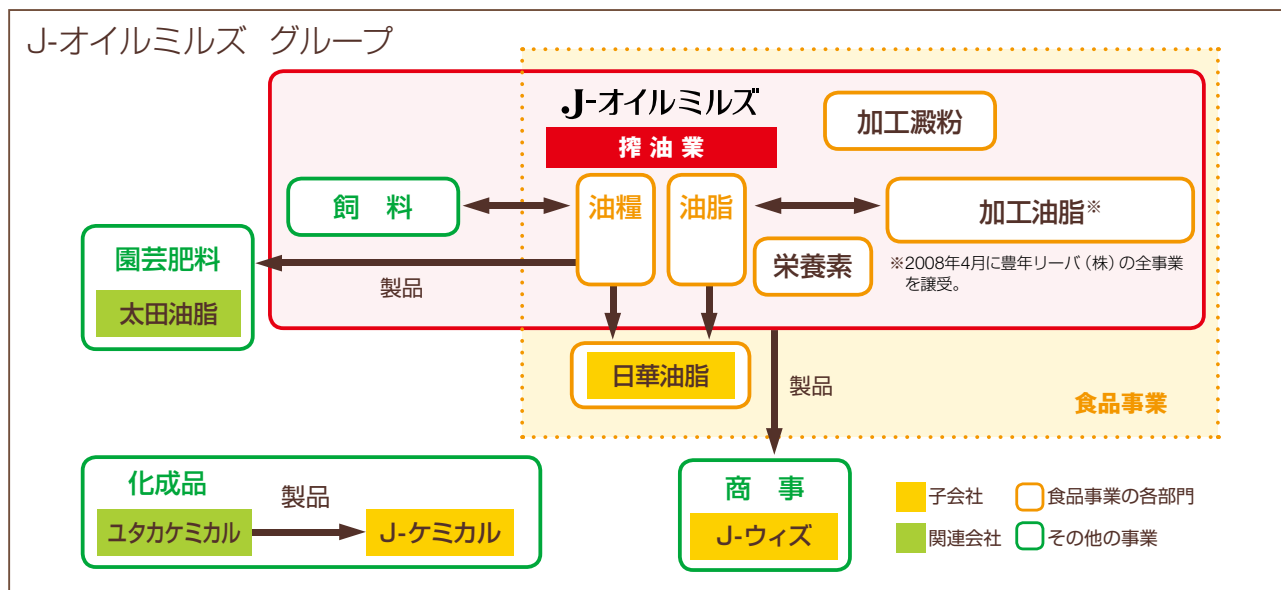


経常利益



当社の事業展開

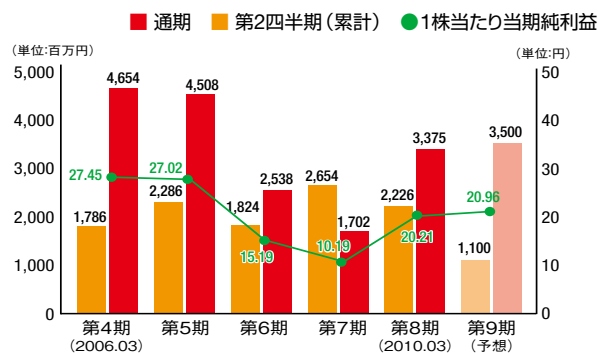
搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。



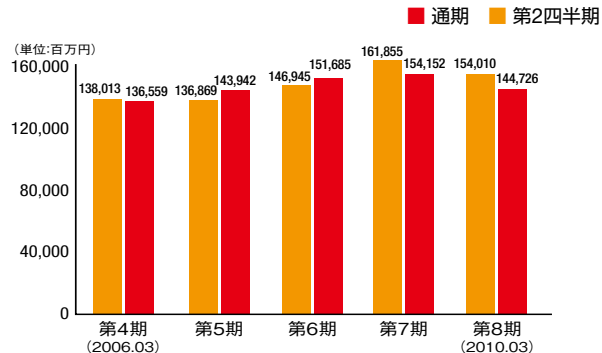
事業紹介

食品事業	
油脂	ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズに応える食用油を提供しています。
油糧	良質な蛋白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆などを提供しています。
食品加工澱粉	ビールやスナック菓子に用いられるコーンスターチや高機能の加工澱粉を提供しています。
加工油脂	マーガリンやファットスプレッド、ショートニングなど油脂の用途拡大を提案しています。
その他	大豆由来の栄養素をはじめとした様々な栄養補助食品を提供しています。
その他の事業	
飼料部門	高品質の配合飼料を提供しています。
化成品部門	合板用接着剤などを提供しています。
その他	

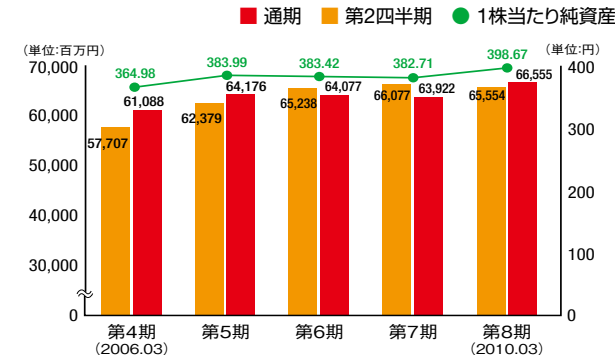
当期純利益・1株当たり当期純利益(通期)



総資産



純資産・1株当たり純資産(通期)



Interview with the New President

新社長インタビュー

「ステークホルダーの幸せの実現」を念頭に 国内製油事業の一層の強化と同時に成長戦略を実行

この2010年6月に就任した新社長にこれからの経営方針についてインタビューしました。



代表取締役社長
榎田 純和

Q. まずご自身を紹介して下さい。

私は1974年に味の素(株)に入社して以来、油脂関連業務に従事してきました。2001年の味の素製油(株)の分社から、2002年の(株)ホーネンコーポレーションとの経営統合による(株)豊年味の素製油の設立を積極的に推進し、その後の吉原製油(株)との経営統合を経て現在の(株)J-オイルミルズの誕生にかかわってきました。合併以降もコーポレート担当役員として当社の基盤整備に取り組んできましたが、これからは社長として事業基盤の一層の強化とさらなる成長への舵取りに取り組めます。

Q. 今後の舵取りにあたり第二期中期経営計画の状況をどのように捉えていますか。

【外部環境の影響を受けながらも粘り強い自助努力を実施】

終了まではまだ1年ありますが、この第二期中期経営計画(以下、「第二期中計」)の期間は相当な経営努力を余儀なくされた時期だと捉えています。「合併効果の追求」と「会社基盤の整備」に取り組んだ第一期中計(2004年度～2006年度)での成果を受けて、この第二期中計(2007年度～2010年度)では「価格は正とコストダウンなどによるさらなる基盤の強化」と「人財育成や付加価値商品の拡販などによる発展・成長」に取り組んできましたが、外部環境の劇的な

第一期中計(2004年度～2006年度):

Jump from Zero

合併効果の追求と会社基盤の整備に取り組んだ。

第二期中計(2007年度～2010年度):

Change & Strong

前半の2年:基盤強化(価格は正とコストダウンを中心に)。
後半の2年:発展・成長期(海外展開も積極的に)。
(4年間を通してCSR経営と新商品展開)

第三期中計(2011年度～2013年度)の策定へ

変化に大きく影響を受け、経営施策の実施に大変苦しみました。

当社の主力事業である製油事業の利益は原料価格の変動に大きく影響を受けます。主原料である大豆のシカゴ相場は、2008年7月初旬には1ブッシェルあたり16米ドル台にまで上昇し、一転して12月中旬には8米ドル前後へと7月初旬の半値まで下落しました。2009年は6月に13米ドル付近に上昇し、その後は9米ドルから10米ドル半ばで推移しました。このような原料コストの大幅な変動の影響や、さらにはリーマンショックをきっかけとした景気低迷による消費の落ち込みにも影響を受けています。その一方で、あらゆるコスト削減に徹底して取り組んできました。また、新商品の導入と付加価値商品の拡販、さらに原料価格に見合った適正な販売価格の実現のため、粘り強くお客様の理解を得る努力を続けています。

【業績について】

この3月に終了した2009年度においては、相場の下落にともなう主力の油脂製品の販売単価の下落により売上高は2008年度に比べて20.8%減の1,767億円となりましたが、家庭用油脂、業務用油脂ともに販売数量は前年度を上回っています、さらにコス

ト削減を推進した結果、営業利益は56.3%増の73億円、経常利益は60.4%増の71億円、当期純利益は98.3%増の34億円となりました。

第二期中計が終わる2010年度は、経常利益73億円を見込んでいます。前述のように想定し得ない環境変化もありましたので、当初の中計目標の達成は厳しい状況ですが、収益改善については当初の100億円という目標の達成を見込んでいます。

Q. これからの事業推進の方針について教えてください。

【ステークホルダーの幸せ実現のために】

まず、当社の存在意義の認識をあらためて社内に徹底したいと思えます。当社は、お客様(得意先・消費者)、株主、社会全体、社員という4者のステークホルダーの幸せの実現のために存在すると考えています。このコンセプトのもとに事業計画を今後策定していくつもりです。

【基本方針】

その基本方針としては、「安定した収益の確保のために国内向け製油事業をさらに強化し、それと同時に成長戦略へ挑戦すること」です。そのための視点として、「①営業力、商品力、オペレーション力の強化による競争の優位性の確立」「②製油以外の事業の強化」「③事業拡大」の3つを掲げました。

Q. 各視点について詳しくお願いします。

【①営業力、商品力、オペレーション力の強化による競争の優位性の確立】

■ 営業力

ここでいう「営業力」とは「原料コストに見合った適正価格実現への取り組み」ということです。2009年の春から、数回にわたる価格は正を実施してきましたが、十分に浸透するには至りませんでした。

お客様も厳しい経済環境にありますので、当社としてもこれを誠実に粘り強くお客様に納得いただけるように一層丁寧な説明をしていますが、必要があります。

■ 商品力

営業力とともに、お客様のニーズにお応えする「商品力」が求められます。合併以降、開発部署を中心に全社が一体となって新製品の開発に注力し、その結果、業務用油脂製品では、従来品と比較して「長く使える」特長を持つ、「長調得徳」シリーズがヒットしています。家庭用油脂製品では、「さらさらキャノーラ油」がNo.1のシェアを獲得しているほか、オリーブオイル、ごま油が好調です。これらの高付加価値商品の拡販に一層注力します。

■ オペレーション力

また、その「商品力」を補うものとして、「オペレーション力」を重視しています。あらゆる場面で効率性を高め、しっかりとしたサプライチェーン・マネジメントを目指します。確かな需要予測のもと、最適な製造、適正な在庫、効率的な物流を行うことで事業の基盤を強化します。以上の、「営業力」「商品力」「オペレーション力」の強化により、競争優位性の確立を目指します。

【②製油以外の事業の強化】

当社が発展していくためには製油以外の事業も育成しなければなりません。これまで非製油事業に経営資源を多くは投入してきませんでした。その結果、売上、利益ともに製油事業に大きく依存する構造になっています。今後は、スターチ、ファイン、健康食品、大豆蛋白などにも一層注力します。これらの領域はどれも製油事業を根幹としたものであり、非製油事業を強化するとしても、国内向け製油事業とのシナジー効果のある事業で行うという基本路線は堅持します。

【③事業拡大】

厳しい環境のなかで当社のさらなる発展を目指すために、これまで不二製油(株)、昭和産業(株)、辻製油(株)との提携を進めてきました。特に2007年に始まった不二製油(株)との業務提携は、調

達、設備の相互利用、物流などの効率性の改善により予想以上の成果をあげており、2012年度までのコスト削減効果が、両社で約15億円に達する見込みです。同社との提携は、重要度を増してきた加工油脂事業を強化する点でも重要です。また、味の素(株)および味の素グループ各社とも連携を強化し、国内の事業基盤を強固にしていきたいと考えています。

さらに、国内事業だけでは市場の縮小も見込まれるため、海外への展開も不可欠であると考えています。海外展開にあたっては、「当社の技術力や商品力を生かせる地域か否か」や、「国内向け製油事業とのシナジー効果のある事業か否か」などの判断基準があります。油脂製品というものは、世界各地でその歴史と文化に育まれた地域性のある商品といえますので、当社の製品がそのまま海外に通用するとは限りません。当社にとっては、「国内生産の製品(油、ミール)を、国内のお客様に供給すること」に大きな意義がありますので、「国内向け製油事業とのシナジー効果のある事業」をベースに、海外に展開していきたいと考えています。

Q. 最後に、今後の展望についてお聞かせ下さい。

これまで申し上げてきたように、今一度当社の存在意義を問い直し、(株)J-オイルミルズにかかわる皆様の幸せ実現のために、事業基盤を強化し、さらなる発展を目指していく所存です。特に株主の皆様には、安定的かつ適正な利益配分を行うという方針に基づき、2009年度の年間配当は1株につき8円といたしました。

当社事業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。しかし、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)の3社が、様々な障害を乗り越えて合併を実現した実績は、あらゆる困難に立ち向かうための礎となっています。この強みを生かし、さらなる躍進を目指します。今後も皆様から一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Review of Operations

営業概況

営業の概況(連結)

当期(2009年4月～2010年3月)のわが国経済は、持ち直し傾向であるものの、未だ高水準にある失業率や世界景気の悪化懸念等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、期初は1ブッシェル当たり9米ドル半ばで始まりましたが、南米産地であるアルゼンチンでの干ばつにより生産量の大幅減少が懸念されて、2009年6月には1ブッシェル当たり13米ドル付近まで上昇しました。9月には米国产地での夏場の生育期が順調だったことにより1ブッシェル当たり9米ドルまで下落、以後は、1ブッシェル当たり9米ドル～10米ドル半ばで推移し、期末は1ブッシェル当たり9米ドル半ばで迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、期初は1トン当たり420加ドル付近で始まりましたが、中国によるカナダ菜種の輸入数量が史上最高になるとみられたことにより、6月には1トン当たり480加ドルまで上昇しました。9月にはカナダ産地での夏場の生育期が順調だったことにより1トン当たり370加ドルまで下落、以後は、1トン当たり370加ドル～400加ドル前後で推移し、期末は1トン当たり380加ドル付近で迎えました。

円/米ドルの為替相場は、期初は1米ドル当たり100円付近で始まりましたが、米国の実態経済や財政の悪化等の影響により円高が進行し、11月には1米ドル当たり87円付近まで進みました。1月以降は、ギリシアでの財政悪化問題に起因するユーロ売り米ドル買いの進行等によって米ドル高が回復し、期末は1米ドル当たり93円台で迎えました。

このような環境の下、当社は、景気低迷による内食回帰という状況に対応し、「大豆油たっぷり『AJINOMOTOサラダ油』」や「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」等の家庭用油脂の拡販に

取り組むとともに、業務用油脂に関しても、得意先との取組みを強化し、「長く使える」という機能を付加した経済的な汎用油「長調得徳」を提案する等、積極的な販売政策を実施しました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高1,767億38百万円(前期比20.8%減)、営業利益73億19百万円(前期比56.3%増)、経常利益70億64百万円(前期比60.4%増)、当期純利益33億75百万円(前期比98.3%増)となりました。

部門別概況

製油関連事業

油脂部門におきまして、家庭用油脂は、消費者の内食回帰の傾向により、販売数量は前年を上回り、中でもキャノーラ油とオリーブ油は積極的な拡販活動を展開し前年を大きく上回りました。売上高は、原料が暴騰した前年に比べて販売価格が下落したため、前年を下回りました。

業務用油脂は、消費者の外食離れが進む厳しい販売環境が続く中、当社独自の特許製法による「長く使える油」「長調得徳」シリーズ等を中心とした積極的な拡販活動を展開し、販売数量は前年を上回りました。売上高は、家庭用油脂と同様に、販売価格の値下がりにより前年を大きく下回りました。また、「料理のコクを高め、おいしくする油」「美味得徳」フライ油・調味油を2009年7月に上市しました。

加工用油脂は、顧客のニーズに合わせた提案活動への取組み強化を進めたことにより、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリンにおきましては、家庭用マーガリンが主力商品「ラーマバターの風味」の販売強化活動により順調に推移しましたが、業務用マーガリンは、消費者の低価格志向により油脂使用量が少ない低価格食パンへ消費が移行したことが影響し、販売数量は前年をやや下回りました。

油糧部門におきましては、前年からの油脂在庫増加により搾油量を減らしたことの影響で、販売数量が減少し、原料が高騰した前年に比べ販売価格が下がったことにより、売上高も前年を大きく下回りました。乳牛用配合飼料は、酪農家戸数の減少および販売価格の値下がりにより、販売数量、売上高ともに前年をやや下回りました。

スターチ部門におきましては、米飯改質材「アミコート」をコンビニエンスストア向けに提案する等積極的な営業活動を展開しましたが、不況により段ボール向け等の工業用澱粉の出荷が不調だったこと等により、販売数量は前年を下回り、原料価格下落に伴う販売価格の値下がりにより売上高も前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,629億72百万円(前期比21.4%減)となりました。

その他の事業

健康食品部門におきましては、「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」や「豊年エルフ」等の消費者向けキャンペーンの効果により、売上高は堅調に推移しました。ファイン素材では、ビタミンK2(MK-7)が欧州のサプリメント向けに順調に推移し始めました。大豆シート食品「まめのりさん」は、西洋系レストラン向けレシピを普及させる等の拡販に努め、2008年来の落ち込みから徐々に回復傾向になってまいりました。

化成部品部門におきましては、原油市場の未曾有の変動に起因して化学品原料が大幅に乱高下し、また、主たる需要家である建材業界における新設住宅着工戸数の大幅減少が大きく影響し、販売数量、売上高とも前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は137億65百万円(前期比13.4%減)となりました。

Topics

トピックス：新商品情報

市場のニーズに対応した新商品を発売

2009年度、当社はおお客様のニーズに対応した商品として、家庭用油脂2商品を2010年2月に発売いたしました。

ひとつは、拡大するオリーブオイルの市場に対し、ヘビーユーザー向けに、「AJINOMOTO オリーブオイルエクストラバージン」を600gの容量サイズで新発売。持ちやすく注ぎやすい、UDエコペットボトルを採用しました。

もうひとつは、ごま油をもっと気軽に使いたいというお客様の声にお応えし、「AJINOMOTO 香りしっかり調合ごま油」を新発売しました。独自の製法により、炒めものに使用しても、香りがしっかりと残ります。



「長調得徳」が高い評価を得て各賞を受賞

2007年度に販売を開始した「長調得徳」シリーズが、お客様からの幅広い支持と評価をいただき、各賞を受賞いたしました。

【食品産業技術功労賞受賞(食品産業新聞社主催)】

食品産業・食文化の発展に著しく貢献した商品を、公的立場にある選考委員が選出します。

【新技術・食品開発賞受賞(日本食糧新聞社主催)】

家庭用、業務用すべての食品などにおいて、新技術を活用して開発した食品やその技術を対象とし、大きな成果をあげ、食品界の新しい発展の原動力となった商品が表彰されます。



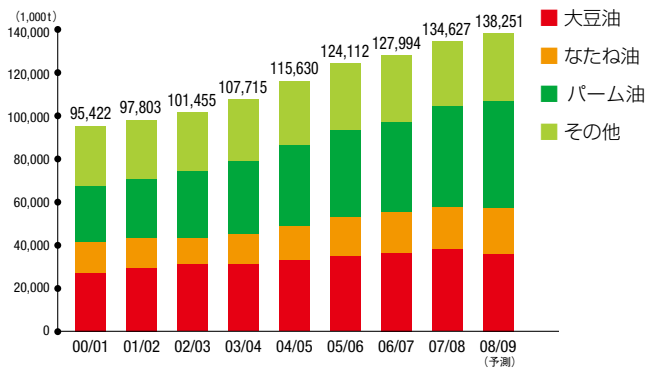
「長調得徳」白絞油 「長調得徳」キャノーラ油 「長調得徳」サラダ油

Market Data

マーケットデータ

世界の植物油生産量の推移(穀物年度)

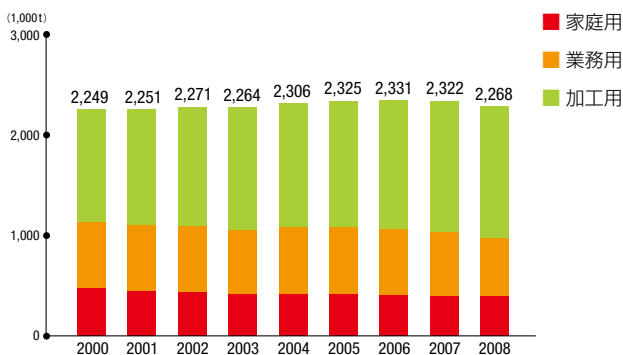
世界的な人口増加を背景に、重要なエネルギー源、栄養素である植物油の生産は成長を続けています。



出典：Oil World 誌
※パーム油はパーム核油を含む

日本の食用植物油需要の推移

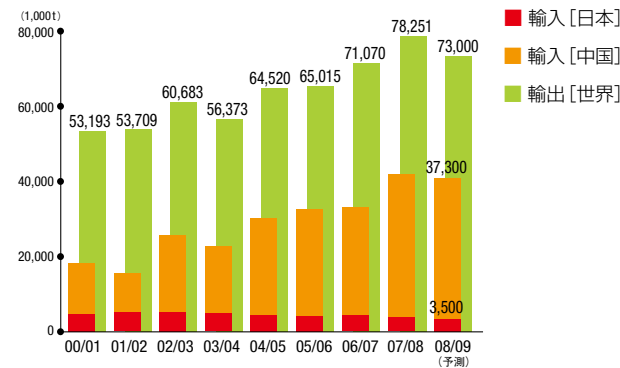
国内の植物油の総需要は安定化の傾向にあります。



出典：農林水産省
※家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下、加工用：16.5kgを超えるもの

世界の大豆輸出量／輸入量の推移(穀物年度)

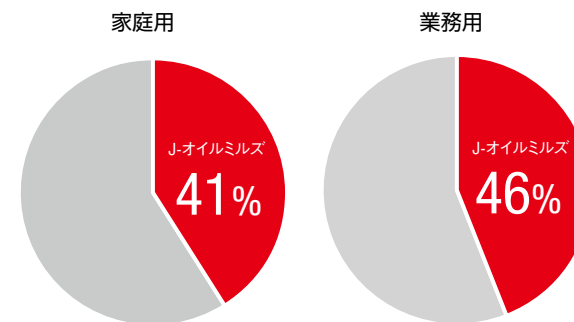
世界で取引される大豆の輸出量は、拡大傾向にあります。経済成長著しい中国は輸出量全体の半数を超えるまでに輸入量を増やし、国際的な需給構造に大きな影響を与えています。



出典：Oil World 誌
※その他輸入国は、オランダ、メキシコ、ドイツ、スペイン、台湾など

植物油の国内販売量のシェア

当社は国内の食用植物油需要のおよそ1/3を供給しており、業務用市場においてはトップシェアとなっています。
(2005年度推計)



出典：「酒類食品統計月報」
※家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	75,613	86,069	流動負債	49,210	58,891
現金及び預金	8,032	8,334	支払手形及び買掛金	14,716	15,379
受取手形及び売掛金	34,787	37,727	短期借入金	15,140	15,140
有価証券	1,001	3,000	1年内返済予定の長期借入金	2,879	13,233
商品及び製品	12,161	15,434	未払法人税等	2,334	1,941
原材料及び貯蔵品	15,602	14,005	未払消費税等	235	741
繰延税金資産	1,738	1,327	賞与引当金	894	630
その他	2,326	6,277	役員賞与引当金	45	2
貸倒引当金	△ 36	△ 37	製品回収引当金	4	-
固定資産	69,112	68,083	その他	12,958	11,822
有形固定資産	56,254	56,865	固定負債	28,961	31,339
建物及び構築物(純額)	12,405	12,603	社債	5,000	5,000
機械装置及び運搬具(純額)	20,369	19,992	長期借入金	13,367	15,736
土地	20,700	20,700	繰延税金負債	4,296	4,289
建設仮勘定	1,091	1,735	退職給付引当金	2,933	2,926
その他(純額)	1,688	1,833	役員退職慰労引当金	273	229
無形固定資産	780	1,016	環境対策引当金	117	92
投資その他の資産	12,077	10,201	長期預り敷金保証金	2,072	2,095
投資有価証券	10,190	8,590	その他	900	970
長期貸付金	506	29	負債合計	78,171	90,230
繰延税金資産	315	302	【純資産の部】		
その他	1,215	1,436	株主資本	64,335	62,322
貸倒引当金	△ 150	△ 158	資本金	10,000	10,000
資産合計	144,726	154,152	資本剰余金	31,633	31,635
			利益剰余金	22,908	20,868
			自己株式	△ 206	△ 182
			評価・換算差額等	2,220	1,600
			その他有価証券評価差額金	2,159	1,524
			繰延ヘッジ損益	69	93
			為替換算調整勘定	△ 7	△ 17
			純資産合計	66,555	63,922
			負債純資産合計	144,726	154,152

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]	前連結会計年度 [自平成20年4月1日 至平成21年3月31日]
売上高	176,738	223,219
売上原価	144,649	193,397
売上総利益	32,088	29,821
販売費及び一般管理費	24,769	25,138
営業利益	7,319	4,683
営業外収益	480	499
受取利息	27	7
受取配当金	147	152
持分法による投資利益	128	73
雑収入	177	266
営業外費用	734	778
支払利息	579	669
雑支出	155	108
経常利益	7,064	4,403
特別利益	5	50
固定資産売却益	0	36
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1	11
関係会社清算益	3	-
会員権売却益	-	2
特別損失	1,217	1,510
固定資産除却損	1,080	628
固定資産売却損	2	5
減損損失	47	1
投資有価証券評価損	-	97
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	5	12
リース解約損	24	61
工場再編費用	-	666
製品回収関連損失	31	34
環境対策引当金繰入額	25	3
税金等調整前当期純利益	5,852	2,943
法人税、住民税及び事業税	3,286	2,320
法人税等調整額	△ 809	△ 1,079
法人税等合計	2,477	1,241
当期純利益	3,375	1,702

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	31,635	31,634
当期変動額		
自己株式の処分	△ 1	1
当期変動額合計	△ 1	1
当期末残高	31,633	31,635
利益剰余金		
前期末残高	20,868	20,416
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,336	△ 1,169
当期純利益	3,375	1,702
連結範囲の変動	—	△ 79
当期変動額合計	2,039	452
当期末残高	22,908	20,868
自己株式		
前期末残高	△ 182	△ 141
当期変動額		
自己株式の取得	△ 35	△ 48
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	△ 24	△ 41
当期末残高	△ 206	△ 182
株主資本合計		
前期末残高	62,322	61,909
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,336	△ 1,169
当期純利益	3,375	1,702
連結範囲の変動	—	△ 79
自己株式の取得	△ 35	△ 48
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	2,013	412
当期末残高	64,335	62,322

評価・換算差額等

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,524	2,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	634	△ 996
当期変動額合計	634	△ 996
当期末残高	2,159	1,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	△ 367
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 24	461
当期変動額合計	△ 24	461
当期末残高	69	93
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 17	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	△ 33
当期変動額合計	9	△ 33
当期末残高	△ 7	△ 17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,600	2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	620	△ 568
当期変動額合計	620	△ 568
当期末残高	2,220	1,600
純資産合計		
前期末残高	63,922	64,077
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,336	△ 1,169
当期純利益	3,375	1,702
連結範囲の変動	—	△ 79
自己株式の取得	△ 35	△ 48
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	620	△ 568
当期変動額合計	2,633	△ 155
当期末残高	66,555	63,922

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,455	12,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,287	△ 6,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,467	4,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 6,299	10,741
現金及び現金同等物の期首残高	15,331	4,947
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△ 357
現金及び現金同等物の期末残高	9,032	15,331

Stock Information

株式情報

(2010年3月31日現在)

株式の状況

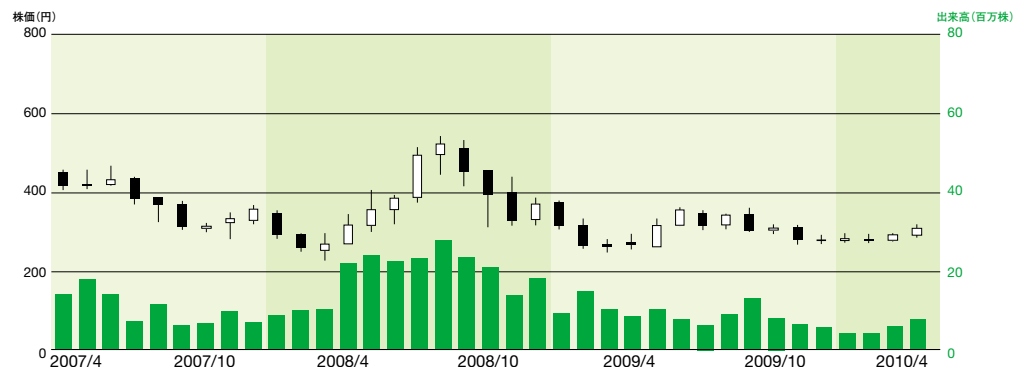
発行可能株式総数.....	540,000,000株
発行済株式総数.....	167,542,239株
株主数.....	15,560名

大株主

(上位 10 名)

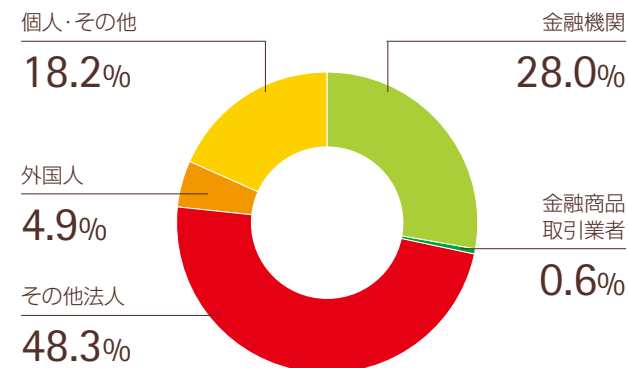
株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	12,246
三井物産株式会社	10,865
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,837
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,991
東京海上日動火災保険株式会社	4,144
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	2,951
J-オイルミルズ取引先持株会	2,901
株式会社みずほコーポレート銀行	2,713
三井住友海上火災保険株式会社	2,713

株価推移および出来高

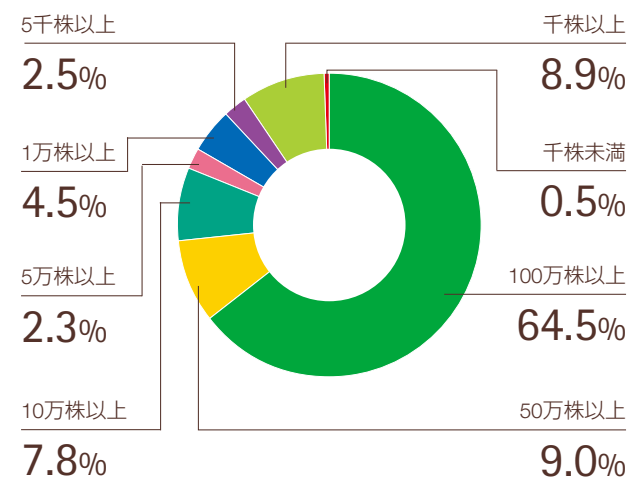


株式の分布状況

所有者別分布



所有株数別分布



Corporate Information

会社情報

会社概要

(2010年7月1日現在)

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, Inc.
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F~19F TEL : 03-5148-7100(代表)
創立	2002年4月1日
資本金	100億円
代表者	榎田 純和
事業内容	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. 澱粉の製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 食品製造機器の販売 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業 および貨物自動車運送取扱い事業 7. 不動産の賃貸

役員

(2010年6月29日現在)

代表取締役社長	榎田 純和	執行役員	坂内 昭夫
代表取締役副社長	河端 和雄	執行役員	後藤 康夫
代表取締役副社長	澤野 雅俊	執行役員	山形 芳弘
取締役兼専務執行役員	中園 直樹	執行役員	谷口 克彦
取締役兼常務執行役員	松崎 成秀	執行役員	内藤 彰
取締役兼常務執行役員	松居 伸一	執行役員	立見 健一
取締役兼常務執行役員	吉田 哲	執行役員	石橋 朋純
常務執行役員	善當 勝夫	執行役員	田島 郁一
常務執行役員	茶園 直記	執行役員	矢崎 明彦
		執行役員	平野 弘
		執行役員	内山 明浩
		執行役員	塩田 勝司
		常勤監査役	佐伯 賢
		常勤監査役	星野 国幸
		監査役	浮田 武家

ネットワーク

(2010年7月1日現在)



本社





ダイナミックで躍動感に富む「J」のフォルムは、企業活動の創造性と活力を象徴し、「J」から産みだされた球体は、J-オイルミルズがお客様に提供する、健康で飲びに満ちた新しい食生活を象徴しています。
また「J」を囲む2つの半円は、OIL MILLSの頭文字「O」を表すとともに、日本発のグローバル企業を目指すJ-オイルミルズとお客様、お取引先様、株主の皆様との強い絆を表しています。



<http://www.j-oil.com/>

株式会社 **J-オイルミルズ**

〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号
聖路加タワー 17F～19F TEL:03-5148-7100(代表)



Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku,
Tokyo, 104-0044 Japan TEL: +81-3-5148-7100

